

国民の結婚や出産に関する選択に影響を及ぼしていると考えられるもの(各種調査・研究結果より)

	調査・研究名	調査・研究結果	示唆される影響
男性の就業環境	労働政策研究・研修機構「労働政策研究報告書No.35 若者就業支援の現状と課題」(2005) (就業構造基本調査(総務省)の特別集計による分析)	<ul style="list-style-type: none"> 男性では年収が高いほど有配偶率が高い。 男性では、正社員の場合に比べて非典型雇用の場合有配偶率は低く、さらに「周辺フリーター」では有配偶率は無業者と同程度まで低下する。 →図1 年収、就労形態と有配偶率 	結婚(男性)
	厚生労働省「第3回21世紀成年者縦断調査」(2004)	<ul style="list-style-type: none"> 第1回調査(2002年)の独身者について、仕事の有無別に第3回調査までの2年間の結婚の状況を見ると、男は、「仕事あり」の8.7%(うち就業形態が「正規」では10.4%、「非正規」では3.3%)が、「仕事なし」の2.8%が結婚した。 →図2 就労形態と結婚確率 	結婚(男性)
	国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査(独身者調査)」(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者の中で、「1年以内に結婚したい」又は「理想的な相手が見つければ結婚したい」と回答した未婚者の割合は、男性では、自営業・家族従業等(60.5%)、正規雇用者(56.3%)で多く、パート・アルバイト(29.5%)は無職・家事(34.6%)の人よりも低い。 →図3 就労形態と結婚意欲 	結婚(男性)
女性の就業環境	労働政策研究・研修機構「労働政策研究報告書No.64 仕事と生活の両立」(2006)	<ul style="list-style-type: none"> 女性が最初に雇用された勤務先での雇用形態と結婚・出産経験の有無との関係を見ると、「1950～60年生」では正規雇用と非正規雇用の間に「未婚」・「既婚非出産」・「既婚出産」の差がほとんどないのに対して、「1961～75年生」では正規雇用と非正規雇用を比較すると、「非正規雇用」の未婚率が高い。 女性が最初に雇用された勤務先の育児休業制度の有無と結婚・出産経験の有無との関係を見ると、「1950～60年生」では育児休業制度の有無にかかわらず約90%が「既婚出産」であり、「1961～75年生」においても育児休業があったとする層は同じく約90%が「既婚出産」であるのに対し、「1961～75年生」で育児休業がなかったとする層は「未婚」が23.0%と高く、その分「既婚出産」の比率が低くなっている。 →図4 初職勤務先の雇用形態、育児休業制度の有無と結婚・出産 	結婚(女性) 出産